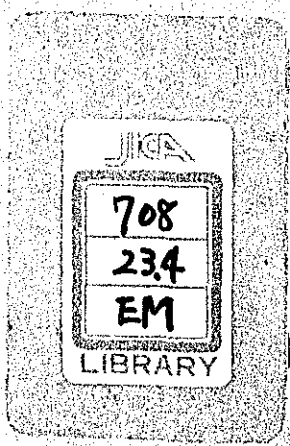


ラコルメナ移住地現況

一九七〇年

アスニシオン支部



ラ. コルメナ移住地現況

JICA LIBRARY



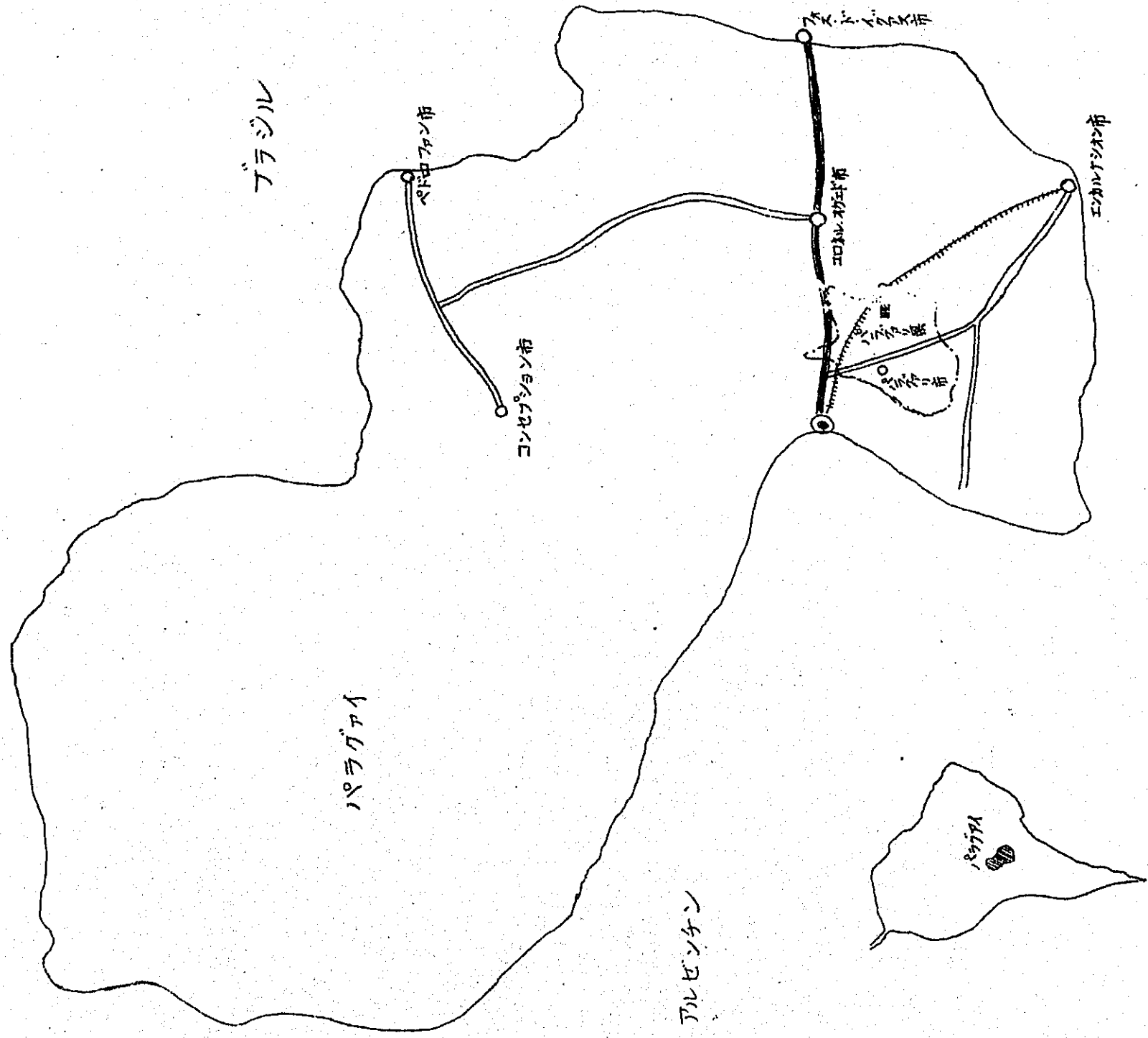
1028805[8]

1970年1月

海外移住事業団 アスンシオン支部

田中

JICA
L707
234
EM
LIBRARY



はしがき

日本人のパラグアイ移住の嚆矢である「ラゴルメナ」は戦前移住の末期(昭和11年)に始められ、35年の歴史を経ていますが、オオ次世界大戦の被害をまどぎにうけ、更に戦後はパラグアイ国の政治革命、経済的インフレの余波をうけ約20年間にわたり苦難の道を歩み、漸やく現ストロエスネル政権による政治的、経済的安定と昭和28年、日本からの移住再開に伴い最近15年間において安定の域に達したといえまじやう。

ラゴルメナの人々が異句同音に発する「戦後の移住者は思われている」という言葉の中にはまさに最初の開拓者として彼等達が歩んできた生々しい体験と苦闘の実感が素直にみしみしと感ぜられます。

こゝに不十分ながら「ラゴルメナ移住地の現況」を取りまじめ大方の参考に供すると共に、今後ラゴルメナ移住地が、パラグアイ移住地の先達として更に大きく発展されることを祈って止みません。

1970年 1月 20日

海外移住事業団

アスンシオン支部長 永田良三

	目	次
はしがき	(頁)	
1. 入植地の創設	2	
2. 入植者の現況	3	
(1) 国籍別状況		
(2) 戸主の出身県別状況		
(3) 職業別状況		
3. 自然条件	5	
(1) 位置		
(2) 気候		
(3) 土地条件		
ア 地形		
イ 地質土壌		
ウ 植生		
エ 水利		
4. 営農状況	6	
(1) 耕地の状況		
(2) 生産及び販売状況		
5. 営農の基本類型	11	
(1) アドウ主体類型		
(2) 蔬菜主体類型		
(3) 稚穀主体類型		
6. 模範農家の例	14	
(1) 宮本徳一さんを訪ねて		
(2) 三井源夫さんを訪ねて		

	次	(頁)
7. 営農上の問題点	16	
(1) 道路事情		
(2) 土地の老化と農業の集約化		
8. 農業協同組合の活動	18	
(1) 農協の概況		
(2) 事業内容		
(3) 営農資金		
9. 入植地の主お機関	22	
(1) 国の機関		
(2) 日系人団体		
10. 教 育	24	
(1) 日本語教育		
(2) スペイン語教育		
(3) 青年教育		
11. 医療及び交通、通信	27	
(1) 医 療		
(2) 交 通		
(3) 通 信		
12. 生活一般	28	
(1) 食生活		
(2) 住生活		
(3) 結婚問題		
(4) 宗教、その他		

1. 入植地の創設

ラ・コルメナ移住地創設の契機となつたのは、1933年(昭和8年)ブラジル国で制定された二分制限法の実施であつた。

この法律により日本人のブラジル国への入国許可数が、年間2800名に制限されたため、当時有望視されていたパラグアイ国に新移住地を求めることになり、そこで白羽の矢がたてられたのが現在のラ・コルメナ移住地である。

1934年(昭和9年)当時、ブラジル拓植組合(ブラ拓)専務であつた宮坂国人氏の調査報告にもとづき1935年の異地踏査更に翌年の再調査の結果、1936年(昭和11年)ブラ拓は、パラグァリ県ラ・コルメナに400家族の日本人移住者を導入する目的で、11000haの土地を購入した。

パ国に対する日本人移住者の導入は、1935年、100家族が当初認められたが、翌年に起つた政変により登場したフランコ政敵内部には、この許可に反対する声気が強く、一時停止の状態にあつたが、同年厳しい条件のもとに再び認められるに至つたものである。

1936年(昭和11年)6月が1回、7月が2回、3回と、それぞれブラジルよりの指導移民が入植、翌8月に至り日本からの直航の1回入植者11家族81名が到着し、ここに現在のコルメナ35年の歴史の第一歩がしるされるとともに、対パ移住の歴史が開かれた。

以後、1941年(昭和16年)までの5ヶ年間に指導移民3回、日本直航28回と合せて計123家族、790名が相次いで入植した。

当時パ国政府は、更に100家族の入国を許可し、徐々に日本人に対する入国枠を拡大したが、第二次大戦の勃発により28回までの間、僅か123戸をとつて戦前の日本人移住に終止符がうたれた。

戦前に移住した123戸のうち26%に当る32戸は、開拓途次、志がらず病に倒れ、或は戦争及びその後のインフレ、天災等の影響で相次いで退耕し、他へ転出した。

第二次大戦勃発後の1942年、パ国政府は日本との国交を断絶するとともに、1945年(昭和20年)には日本に対して宣戦を

布告したために、パ国政府は日本人を敵国人としてゴルメナに送り込み、干渉官なるものを派遣し、当初、日本語学校³だけに対する干渉を次第に全移住地にまで拡大し、他地区への旅行の制限、日本語学校の閉鎖等の制限を強めた。この間若干の不便さはあったが生命は勿論のこと農業生産と継続するに支障はなかった。なお1937年7月には大総領令№11311により隣接する国営地に同移住地48ヶ所が接収されたが、現在農業福祉院(I.B.R)は代替地をよつて解決する方針を出しているが未だ解決をみていない。

戦後1952年(昭和27年)パ国への日本人移住者120家族の導入枠が認められたが、同移住地への入植は1954年(昭和29年)3家族19名、翌年6家族34名、計9家族53名が入植し、その後、近親や雇用呼寄せで約10名が入植したに止まっている。

現在、ゴルメナ移住地の総人口は、625戸4,500名であり、その内日系人は76戸、476名である。

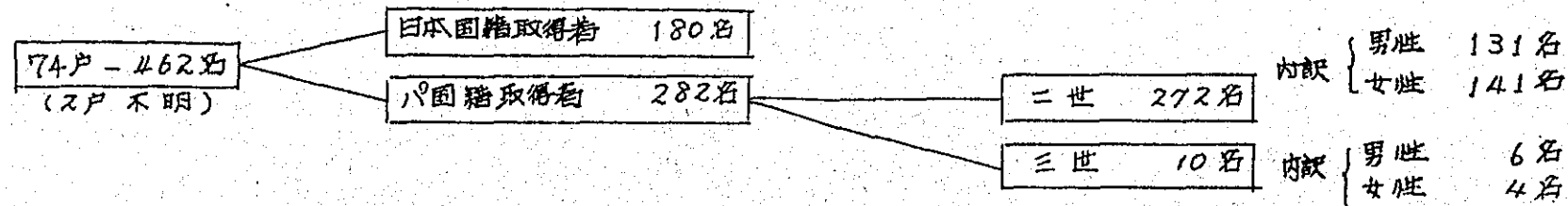
3. 入植者の現況

(1) 国籍別状況

1969年度の在留届をよとに調べたところ、在留届のある者74戸、462名(他に2戸不明)のうち日本国籍を有する者は僅か180名で、その殆んどは、日本からの直来の一世代であり、パ国へ帰化した者は皆無である。

現地出生者、即ち二世、三世の282名が日本国籍を留保しておらず、パ国籍を取得しているに過ぎない。これは、戦時中及び戦後の一時期、在外公館の閉鎖のため、届出不可能だったことによるが、ゴルメナ移住者が戦時中の苦勞の体験も加えて、パ国に定着、融和してゆこうとする気持ちの表われともみられる。

参考までに、日、パ国籍別取得状況は、次のとおりである。



(2) 戸主の出身県別状況

県別	戸数	県別	戸数	県別	戸数	県別	戸数
④ 北海道	5	長野	3	和歌山	2	大分	2
④ 岩手	5	② 群馬	7	岐阜	2	福岡	1
秋田	1	③ 東京	6	三重	2	熊本	1
② 山形	7	山梨	2	兵庫	1	長崎	4
宮城	3	新潟	3	岡山	4	計	74戸
① 福島	9	静岡	3	山口	1		

(3) 職業別状況

計 76 戸の日系人入植者のうち、農業従事戸数は 62 戸であるが、外に市街地に於ける商業従事者、農協勤務者等 14 戸があり、その内訳は次のとおりである。

農	業	62 戸
商	業	7 戸
勤	人	4 戸
医	師	1 戸
助	産 婦	1 戸
大	工	1 戸
	計	76 戸

3. 自然条件

(1) 位置

アスンシオン市東南 140km. パラグアリ県県庁所在地. パラグアリ市から 65km 地点に位置する.

移住地から西南 16km 地点にはパ国々有鉄道 イビチ駅が. 西方 40km にはパ国最大の都市ビジャリカ市 (人口 2万人) が存在する.

(2) 気候

同移住地では気象観測をしていないため詳しい資料はないが. 冬期 (5月~8月) の気温は概ね大陸内陸部の三寒四温的な傾向にあり. 降雪日数は年間 10 日前後である.

夏期 (11月~3月) は平均 28°C で相当に暑い.

雨量は. 他の日本人入植地に比べて若干少なく. 年間降雨日数は 50~60 日前後. 雨量は 1500mm 程度である. なお 1968 年度の月別降雨日数及び雨量は次のとおりである.

1 月	168 mm	6 日	7 月	111 mm	4 日
2 月	103 mm	3 日	8 月	34 mm	3 日
3 月	122 mm	5 日	9 月	111 mm	6 日
4 月	129 mm	2 日	10 月	292 mm	10 日
5 月	152 mm	3 日	11 月	65 mm	4 日
6 月	22 mm	3 日	12 月	147 mm	5 日

(3) 土地条件

ア 地形

緩傾斜の丘陵地に面し. 森林 6割. 草原 4割である.

6
移住地西南の小山脈は、パラグアイ富士と稱せられ、APIRANGUA, VERA CORDILLERITAの連山となっており、この分水嶺が移住地の境界線となっている。

ARIRANGUA山は、海拔600mで、その頂上からは移住地全体を見渡すことが出来る。

山脈はかなりの急傾斜で所々岩石の露出しているところとみられるが、殆んどが森林で覆われ、その麓から緩やかに傾斜で移住地が広がっている。

移住地内を流れる小川はいずれも清流で乾燥期であつても流れが絶えることはない。

イ. 地質土壌

草原の土質は主に沖積土の腐植質に富む砂質土壌であるが、低湿地には粘土質の含有量の多い所もある。

森林下の上層土は砂質土壌を多量に覆っているが、下層土は大体に於いて粘土である。全移住地を大別すれば、砂質土壌6割、壤土1割5分、粘土2割、砂土5分の土壌区別に大別することが出来る。

ウ. 植生

草原には沃土に生える草 CARAGUATAI, TYPYCHO-MOATE 等を見出すことが出来る。

森林中には、良土に生えるラパーチヨ、コロラド、クルパウロ、セドロ等を多く見出すことが出来るが、現在この有用材は移住地内の大部分が開墾されたため少ない状況にある。

エ. 水利

地下水位は概ね15m前後であり、砂質土壌が多いため、雨量により若干の水位の変動はあるが、移住地全体に水不足はなく、良質の水が豊富である。

4. 営農状況

(1) 耕地の状況

ラコルメナ移住地の総面積は、11,000haであるが、その内日系人の所有土地面積は3,500haで、残りの地帯は所有している。

3,500haの土地利用状況は、

耕作地	700ha	(20%)	となっている。
森林	1400ha	(40%)	
*休耕地	700ha	(20%)	*休耕地とは栽培上の休耕地で4~5年耕作を休止して地力の回復を図っている。
カンボ	700ha	(20%)	

コルメナの総人口は4,500人で、その内、日系農家は10%、62戸(約500人)であるが、10%の日系農家が総面積の32%の土地を占めていることになる。パラグアイ人の農家は、その殆んどが零細農家で、日系農家の重要な雇用労力源となっている。(日系人の最高土地所有者は、198ha、最低8haとなっている)。しかし、日系農家の耕作面積面では、1戸当り平均約11haで南米の農業としては規模は小さく、戦後の当国直営移住地に入植した日系農家に比べて至皆が小規模となっている。原因には、コルメナの歴史を辿る必要がある。

当初、コルメナ移住地を購入したブラジル拓殖組合は1ロッテを20haとして造成し、入植者を受入れ分譲してきたが、同拓殖組合はブラジルにて拓殖全盛の深い職員を派遣する他、ブラジルより指導農家10戸(60名)を送り込む等、移住地建設に万全を期したが、当時の拓務省の予算が現地の実情に即していかかったため、ロッテ割公共農加工施設建設事業が予定通り進まなかった上に、大規模な戦が勃発し、組織的な移住地建設事業は創立後5ヶ年で挫折した。よって入植者はそれらの被害をまともに受けたわけである。又実際に入植した123家族790名にとって入植最初の10年間は首都アスンシオン前までの、140kmの距離にありながら争突上道路はおきにひどい悪路で、加えて干魃、水害、降霜、蝗害等の天災、1946年の革命騒ぎ等文字通り苦難の連続であった。そのような状況では営農基盤の確立は到底たし得ず、コルメナでの営農に見切りをつけて、1937年に2家族、1938年10家族、1941年20家族と他地域への転出者が続出したのである。これらの転出者が資金力のある中以上の農家であったためコルメナの地域経済を一層苦しくしたが残留入植者は日本政府の援助をいままに孤立無援の中で良く結束し、先づ自給自足の態勢を確立し、苦難を克服し、現在に至ったのである。至消的な自給自足だけでなく、文化生活面でも自給自足で、至消的には1948年発足の農協、文化生活面では1957年発足の文化協会(前身は15地区の

組長機関)が中心となりコルメナ移住地の現在を築いた力は大きく評価されるべきではない。このような不利な環境下において、営農、生活両面に一応の安定が見られるに至ったが、特に営農面では平均 11 畝という小規模が至るに止まり、最近の 10 ヶ年間でようやく戦後の他の日系入植地の動静による刺激、道路の整備等に加え、栽培技術の改善、ブドー果樹作物の導入を因り、至るの集約化が進められ近郊農業の色彩を強めながら至る的には安定の出口をつかみつつあるといえよう。

2) 生産及び販売状況

コルメナ農協過去 5 ヶ年の生産物販売取扱高、日系農家 62 戸の 68 農年度生産物販売状況、69 農年度植付状況及び予想生産高は別表のとおりであるが、何れの場合も蔬菜の生産販売高が高く、10 年前の 1958 年の蔬菜取扱高 35 万ガラニーに比べて約 8 ~ 9 倍の扱い高となっている。入植当初よりコルメナ移住地の主作物であった綿については同じ 10 年前の 1958 年の扱い高と過去 5 ヶ年(65 年を除く)は同程度の扱い高に止まっている。又 1951 年にブドー酒醸造部が発足して以来年々増加の一途を辿ってきた。ブドー酒の売上げも 1968 年^末やや伸び悩みの状態にある。従来の単収依存の至るから、蔬菜、雑穀、ブドー、その他果樹等による至るの多角化が進められている。(詳細 営農類型参照)

残念なことに、日系農家の 90 %が組合員である。ラ、コルメナ農協では販売実績については正確に把握しているが非販売生産物を含めた各農家の生産量をつかんでいないので移住地全体の生産量を今回の調査では統計表示出来なかった。

組合員のみ 68 農年度の実績では 1 戸当り平均現金粗収入は 30 万円であったが(67 年度は 35 万円)、家畜、その他の自給は何生産物による非現金収入を加えると農家の生産額は 1 戸当り平均(過去 5 ヶ年) 35 万円と推定される。

入植者の当面の目標は年間生産額、最低 40 万円である。10 年前の優良農家の年間生産額が 25 万円であったことから、コルメナ 35 年の歴史の中で始めの苦難の 20 年に対して最近 10 年は飛躍的に上昇してきたことは争いである。

因みに日系組合員のうち 48 戸を年間生産額別に分類すると、40 万円以上 15 戸、15 万円 ~ 40 万円まで 21 戸、15 万円以下 12 戸となっている。

前述のとおり日系農家の 90 %強がコルメナ農協の組合員であるが、組合員の農産物の殆んどは農協を通じ、直接販売ある

いは加工販売されている。

農産物のうち、棉、ブドー、落花生、ポロット（豆）を指定作物とし、組合を通じての販売を強制し、玉ねぎ、馬鈴薯、トマトその他一般蔬菜、米、マイズを取扱い作物として、生産額の50%以上を農協を通じて販売することを義務づけている。

非組合員の農産物は数量としても大したものでないが、その殆んどがアスンシオン市の仲介ブローカーによって取引売買されている。主な生産物の販売ルートは次表のとおりである。

生産物名	販売方法	主な販売先	備考
ブドー	生産量の90%、農協ブドー酒醸造部にブドー酒及び酢として加工アスンシオン直売所にて販売	アスンシオン市外国内卸小売業者	ブドー酒名 "ゴルメニータ" 販名称 "サケラ"
ブドー(青果)	ジヨボイラとの共同販売所(アスンシオン市)にて販売	アスンシオン市内卸小売業者	
米	生産量の50%、自給用残50%を農協買取精米部にて精米の上販売	移住地内消費	パラグアイ人居住者にも消費充当。
小麦	生産量全てを農協製粉部にて製粉(70%自家用 30%買取販売)	移住地内消費	
ポロット、 マイズ他雑穀	アスンシオン直売所にて販売	アスンシオン市外国内卸小売業者	
トマト	夏作トマト、生産量30%ジヨボイラとの共同販売所にて販売、残70%は個人産。冬作トマト輸出何(アルゼンチン)	国内卸小売業者 アルゼンチン輸出入業者	
蔬菜	生産量の50%共同販売所にて販売、残50%個人産	国内卸小売業者	

なお農協の輸送手段としては、自家保有大型トラック1台、随時にトラック2台程度をチャーターしている。またブドー加工品販売用として中型トラック1台を専業団融資にて買入れ、フルに活用している。その他に蔬菜、雑穀類の販売、配達用として小型トラック1台を保有している。農家のなかには生産物(主に蔬菜、果実)を有利に直販売するため小型トラックを購入している例もあり、移住内の小型トラック個人所有者は8人となっている。

1968 農年度庄産物販売状況 (日系農家数 62戸)

作物	面積	販売量	販売高
マイス	40.27 ^{ha}	59,704 kg	194,776 円
小麦	105.28	18,688	168,142
米	12.05	48,100	589,050
綿	88.45	110,176	2,262,428 円
ポロット	123.5	57,384	581,776
マンジョカ	33.4	4,000	3,525
落花生	11.86	16,151	191,163
馬鈴薯	48.2	236,460	1,372,557
玉ネギ	91.83	737,380	6,321,380
その他蔬菜	37.2	(不明)	2,198,311
ブドウ	41.0	335,359	1,596,986 円
計	553.44		15,101,527 円

*①ポロット 主作植付は 66.7ha
副作 " 57.5
綿 主作植付は 75.4ha
副作 " 13.35

② 1戸当り平均販売高 244,547 円

三. コルメナ農協庄産物販売取扱高 過去5年 単位円

年次	組合員数	販売高					計	1組合員平均
		米	麦	雑穀	綿	ブドウ(酒用)		
1964	74	3,082,585.22	—	1,711,566.10	2,035,526.58	1,812,433. —	8,642,110.30	116,785.22
1965	76	2,825,880.62	70,094. —	1,808,306.38	469,820.44	650,798.70	5,324,900.64	76,643.40
1966	62	2,999,130.02	97,076.30	1,531,333.42	1,598,882.40	1,802,692.22	8,029,113.42	129,501.50
1967	60	2,894,464.82	135,202.50	1,379,710.60	2,262,429.40	1,596,986.72	8,268,793.74	137,813.28
1968	60	1,906,264.15	132,319.45	1,365,853.20	1,698,664.52	1,031,126.93	6,134,228.85	102,237.14
平均		2,741,664. —	73,059. —	1,559,253. —	1,613,064. —	1,378,207. —	7,379,220. —	112,595. —

綿及びブドウについては販売高のみならず、綿及びブドウ酒用原料として農物加工分についても加算計上した。

1969 農年度植付状況及び予想生産高 (日系農家数 62戸)

作物	面積	収量	単価	生産高
マイス	56.09 ^{ha}	67,800 kg	4 円	271,200 円
小麦	46.6	43,900	10	439,000 円
米	13.2	59,700	10	597,000 円
綿	109.45	100,200	17	1,703,400 円
ポロット	160.35	113,550	18	2,043,900 円
マンジョカ	49.12	245,600	1.50	368,400 円
落花生	11.45	220,500	17	
馬鈴薯	32.5	262,000	7	1,834,000 円
玉ネギ	88.81	718,200	7	5,027,400 円
トマト	17.25	565,000	15	8,475,000 円
西瓜	57.15	1,424,500	3	4,273,500 円
メロン	3.25	1,000	10	10,000 円
ブドウ	44.12	401,760	4	1,606,800 円
計	689.45			30,338,100 円

*① 1戸当り平均予想生産高 400,232 円

② 植付面積には既に植付面積の中に植付確定と思われるものを加算計上した。

営農の基本類型

現在の営農類型は生産販売状況の項でも述べたとおり、殆んどの農家が小規模の近郊農業型、蔬菜、雑穀、ブドー、果樹による多角経営を行っている。近年特にアスンシオン及び国内の消費人口の漸増、道路整備の好転、灌漑設備器具の購入、中小農機具の購入等により更に集約化が進展しつつある。しかし多角経営であつても、それぞれこの農家の依物に対する重点、将来の目標等には当然のことながら多岐の相違がみられるが、その点から強いて営農類型を大別すると次のとおりとなる。

(1) ブドー主体類型

移住地初期の頃の綿を中心とした短期作営農に加えて相次ぐ天災により充分その危険を全験した農家が当初自家用に植付けたブドーが好成績で土地気候条件が栽培に適するのみでなく、醸造にも適することが明らかになり、積極的に営農転換を図り、ブドーを主体とする営農類型が増加発展した。(その間に18戸に対し、争業団よりブドー造園資金を融資した)日永農家62戸の内、この類型に属するのは、15戸であるが、その代表的な事例として1農家は4.5haのブドー園を所有し、昨年(68年)は55¹tonの収量と上げブドーのみで30万円の粗収入であつた。

移住地日永農家全体のブドー樹年別内訳は別表のとおりであるが農協は5年後の1975年には65haに達することを予想して設備投資を行いつつあるがブドー農家の今後の問題点は農協のこの数年のブドー売上げが横ばい状況でストック品が増大しつつあり、組合員への清算価格が安価になる傾向にあることである。これがため昨年より積極的な販路対策をとり販路拡大が図られており、併せて生産コストダウンと販路対策等についても更に研究がすすめられている。しかし、農家の資金繰上、この程安全度の高い依物はなく、全営上の大黒柱となっている。

年次	1968	1969	1970	
所有ブドー樹生別内訳(含収量)	1年生	2ha / 800本	3ha / 1200本	3ha / 1200本
	2年生	3ha / 1200本	2ha / 800本	3ha / 1200本
	3年生	2ha / 800本	3ha / 1200本	2ha / 800本
	4年生	3ha / 1200本	2ha / 800本	3ha / 1200本
	(全上収量)	9000kg	6000kg	9000kg
	5年生	5ha / 2800本	3ha / 1200本	2ha / 800本
	(全上収量)	30,000kg	18,000kg	12,000kg
6年生	10ha / 4000本	5ha / 2000本	3ha / 1200本	
(全上収量)	80,000kg	40,000kg	24,000kg	
7年生	22ha / 8800本	32ha / 12800本	37ha / 14800本	
(全上収量)	200,000kg	320,000kg	370,000kg	
生産収量	319,000kg	384,000kg	415,000kg	
醸造用生産	240,000kg	354,000kg	385,000kg	
備 = 考	収量 = 実績	収量 = 見込	収量 = 見込	

(2) 蔬菜主体類型

アスンシオン市への道路が整備され、生産物の搬送が容易となって以来、玉ネギ、ジャガイモ、トマト、スイカ他一般蔬菜を主収入源とする。ここでは粗収入の70%以上を蔬菜に依存している農家を蔬菜主体類型農家として分類すると曰系農家62戸のうち32戸にも達しており昨年(68年)の耕種部門の栽培面積555haの内蔬菜は面積的にパラグアイの現況では6ha面積栽培は無理であるがここにはかゝらず177haにも達し、総販売面でも昨年(68年)の総販売高15,161千円の65%相当分、9,892千円となっている。特に蔬菜農家の場合狭小耕地の100%利用のために中小農機具の積極的な導入、灌漑設備の施設導入が急速に進みつつある。特に灌漑については既に10戸が導入敷設し、10戸が導入に着手した。

費用は1戸平均20万円を要し、この内の数戸がそのためB.N.Fより融資を受けている。この類型の問題点はパラグアイの蔬菜市場が一般的に飽和状態を示しつつあることにあるが、コルメナでは農協を中心に長期保存のための冷凍設備等の研究に着手しつつある。

(3) 雑穀主体類型

文字通り 粟、マリス、雑豆、米、小長等の雑穀を主体とする農家であるが、ほとんどのコルメナ移住地の管長は棉を主作物とする雑穀主体農家として出稼したものであるが初期の頃の相次ぐ天災とブドー、蔬菜の導入により現況では、粗収入の70%以上が雑穀による農家は62曰系農家の内15戸のみである。しかも雑穀農家とは言え1戸当りの最高耕地面積が30ha足らずで比較的1ha当り収益の高い棉、雑豆、苜蓿等の特作形態を取っている小規模が至多である。現在の雑穀主体農家の内でも既にブドー、蔬菜へのウエイトが大きくなりつつある者もいるが、パラグアイでは雑穀主体農家として生きるには最低50haの耕地が必要と言われるが、無肥料の掠夺農業では如何に輪作、休耕地方式を取っても地力にも限界があり、コルメナ移住地における雑穀農家の耕地の拡張、経営の大型機械化の必要性に迫られるものと思われる。

雑穀のうちでは昨年(68年)の植付面積では棉88ha、ポロット123.5ha、69年植付は棉110ha、ポロット160haが耕と扱っており、米、小長等は移住地内消費、自給程度に過ぎない。

以上、この類型がコルメナの宮農を主作物別に分類したものであるが、コルメナ移住地はその立地条件から果樹、ブドウ、蔬菜、雑穀による多角経営が一番適しているようであり、入植者が自然にその方向に進みつつあるのは自然の成行きとも思われる。

なお、コルメナで行われている最つと一般的な短期作の基本輪作体系は下表のとおりである。

作物名	月別	7月	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
① ポロット				●	●	●	●	●	●	●																	
② 玉ネギ											●	●	●	●	●	●	●	●	●								
③ 二期マイン																				●	●	●	●	●	●	●	●
④ 綿				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●								
⑤ 小麦											●	●	●	●	●	●	●	●	●								
⑥ 二期マイン																				●	●	●	●	●	●	●	●
⑦ 花生				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●								
⑧ 馬鈴薯			●	●	●	●	●	●	●	●																	
⑨ 綿																				●	●	●	●	●	●	●	●

なお、家畜所有数は、次のとおりで各農家が平均的に家畜を飼育し、自給に大いに役立っている。

家畜名	飼育数
役牛	102
役馬	70
乳肉牛	223
豚	251
鶏	1233

専業的に畜産を営んでいる農家は見られない。

6. 模範農家の例

(1) 宮本一徳さんを訪ねて

(入植年月日) 1937年 8月 22日

(出身地) 熊本県 八代郡 千丁村 大字大坪田 1674

(戸主の年令) 55才

(家族状況) 妻 48才, 長男 24才, 次男 19才, 三女 21才, 長男の妻 20才.

(注) 同居家族のみ

但し、次男 19才は、イタプア県のドイツ人移住地オブリガードに1年間農業を研修中

(農業従事者数) 4名 (換算労働力) 3.6名 (消費人数) 5.4名

(土地利用状況) 所有土地 80ha. 耕地 25ha. (永年根畑 6ha, 畑 19ha) 宅地 1ha, 森林 52ha.

(建物・施設) 住居 1棟造 90m². 水遣 1棟 80m². 炊爨及び風呂場 1棟造 35m².
倉庫 1棟造 120m².

(所有 家畜) 役牛 4, 役馬 2,

(主な農機具) 耕耘機, 畜力ディスクハロー, 畜力プラウ.

(昨年の営農実績)

区分	面積	玉 米 芒	馬 鈴 薯	マ イ ス	綿	ポ ロ ッ ト	マ ン ジ ョ カ	ブ ド ー	計
収穫 面積 (ha)		2.2	2.2	1.2	5.0	3.0	1.2	4.5	20.2
収 量 (kg)		23.5	17.2	3.2	6.1	2.2	旨	56.2	-
販売量 (kg)		23.2	16.8	1.2	6.1	2.2	給	55.5	-
販売額 (円)		162.0	39.2	4.0	112.4	10.2	給	202.2	677.2
生産額 (円)		117.5	68.2	2.2	54.2	7.2	用	196.2	446.2
生産益 (円)		44.5	21.2	1.2	57.5	3.2		107.2	230.2

宮本さんは、23 歳の時夫人と共にコルメナ移住地に入植した。入植当初は他の入植者と同様苦勞の連続であったが、特に夫人が神聖系統をおかさね、不身不隨となり、農勞働だけでなく幼児をかくさすこの教爭一切も宮本さんの仕事となった。宮本さんはそれこそ忍耐強くがんばり、そのような障害を見事に乗り切ってきた。

宮農安定の端緒となったのは、玉ネギ栽培でそれまでくさりややく保存のさかぬかった品種をブラジル程子に切り換え大量の植付けに成功した事である。その資金を基にして、翌年にブドー造園資金に投資し、現在では年平均 70 万円の粗収入を上げる程に安定している。当面の目標は年次収入 100 万円との事であるが、ブドー一本、一本に円指こめて手入れる程の行届いた耕地の管理状況と耕耘機をフルに活用し、夜業では 3 日間でも 2 回の除草耕起を行った程の頑張りではその目標は目前の事と思われる。

しかし、宮本さんは単なる頑張り屋だけではなく、生活面でも楽しむ時には楽しむという主義で、住宅はレンガ造すばらしい応接間、居間に、庭にはいろいろな花が植えられ、立派な庭園が出来上っている。生活改善も進みつつあり炊事場、風呂場等は日本の農村に比較しても優つても劣らない程である。豚肉の保存方法についてもわざわざドイツ人の所に出かけその技術を自から習得した程熱心である。今も息子さんの一人はオカリガードのドイツ人農家に農業の研修に出かけており、一家をあげて研究に熱心で余念がない。

宮本さんの現在の悩みは二つあり、一つは移住地全体の問題で、ブドー酒の売上げが横道で採算性が低くなった事、組合員のブドー青果としての横流しが横行した事であり、今日の理事会（彼は農協の理事である）でも横流し防止のため醸造、青果兼用のナイメガラ種の建値を保証したいと語っていた。もう一つは興さんの病氣であるが何れにしても宮本さんは今までどおりあらゆる困難を打破して着実、且健全に前進して行くものと思われる。

(2) 三井波夫さんを訪ねて。

(入植年月日) 1938年 5月 19日

(出身地) 長野県 諏訪郡 本郷村 大字乙字 5357

(戸主の年齢) 48 才

(家族構成) 母 62 才, 妻 42 才, 長男 23 才, 次男 19 才, 三男 16 才, 四男 11 才, 五男 8 才, 長女 5 才

(注) ○長男 1967 年 DONBOSCO 農学校卒. 1968 年伯国の野村農場で実習後, 現在同国リオ・グランデスル州の国立農学校に留学中.

○三男 アスンシオン国立カトリック高校に在学中

(農業従事者数) 4 名 (換算労働力) 2.2 名 (消費人数) 5.1 名

(土地利用状況) 所有土地 198 ha, 耕地 38.5 ha (永年作畑 9.5 ha, 畑 22.5 ha, 田 6.5 ha) カンボ 80 ha, 森林 79.5 ha,

(建物・施設) 住宅 レンガ造 1 棟 120 m², 倉庫 木造 3 棟 350 m², 豚舎 レンガ 1 棟 60 m²,

(所有家畜) 役牛 8 頭, 肉牛 50 頭, 役馬 3 頭

(主な農機具) 耕耘機 1 台, 動力噴霧機 3 台, 脱穀機 1 台, 畜力ディスクハロー, プラウ.

(昨年の営農実績)

区分	作物名	玉 木 芋	馬鈴薯	マ イ ス	綿	ポロツト	ブド-	果 樹	米	計
収 穫 面 積		1.5	1.0	2.2	1.25	4.0	6.5	3.0	5.5	25.45
収 量 (t)		20.0	7.0	5.0	5.0	2.8	59.0	-	30.0	-
販 売 量 (t)		18.8	6.5	3.0	4.0	2.6	58.2	-	28.0	-
販 売 額 (千円)		171.4	31.2	12.0	96.6	33.2	277.1	27.5	308.0	958.0
全 営 績 (千円)		121.0	28.0	10.0	52.0	8.0	206.5	6.5	210.0	542.0
産 益 (千円)		50.4	3.2	2.0	44.6	25.2	70.6	21.0	98.0	416.0

(略歴と現況)

三井波夫さんは、父親の岩佐さんに連れられて、三井家(8名 - 入植当時)の一員として入植した。三井さん一家は (当時 15 才)

他の日系農家と同様に、当初は棉を中心に短期休営農から取組んだが、三井さんの営農の注目すべき点は当初から現在まで自給米確保のために日本式水田を取り入れた事であろう。それが貴重な現金の流出を防ぎ、当初から営農は順調で既刊の何れのコルメナの資料にも三井家は優良農家としてあげられている程である。

現在はナドー農家としてもコルメナ一番で、毎年コンスタントに80万円以上の粗収入をあげているが、スモモを主体にした他の果樹類も十分な程栽培し収入をより堅実に行っている。

三井さんは、営農で優秀なだけでなく、人間的にもコルメナ一番で、誰からも親しまれ、特に野球監督としての統率ぶりは有名で昨年は、コルメナチームを全パ野球選手権大会で優勝させた程である。三井さんは現在、農協の理事であり、文化協会の役員でもある。

三井さんは、今後の目標を年間粗収入平均100万円以上で、大型多角経営を目指している。三井さんは、入植後4年目で父親を亡くし、早くから(19歳の時)家長としてお母さんの協力を得ながら、一家を支えてきたわけであるが、三井さん自身も優秀な後継者の育成に熱心で現在ブラジルに留学し、農業の勉強中の長男、明君に大きなお慶を託している。

7. 移住営農の問題点

(1) 道路事情

道路については、コルメナ移住地創設以来の悩みで入植初期、牛車でアスンシオン市まで1昼夜を要したことを思えば隔世の感がある。又、1968年国道1号線の舗装で、アスンシオン～カラペグア間95kmは快道な道路であるが、カラペグア～コルメナ間45kmは雨天時には交通止め、移住地内道路は更に悪いのが現状である。アスンシオン～コルメナ間140kmの片道に3時間半要するが、道路さえよければ2時間の行程である。

コルメナ移住地が近郊農業の色彩を濃くすればする程、それだけスピード輸送の必要性が生じるわけであるが、カラペグア～コルメナ間の舗装化について、芭国と本省に強く働きかけると共に移住者自身も道路管理に大いに努めている。

(2) 土地の老化と農業の集約化

移住地の農業集約化が進みつつある事は既に記したとおりであるが、如何に輪作、休閑方式をとつても、地力には限界があり、特にコルメナの場合、6割が砂質壤土であり、当初から棉作が適作であつたように、地味は豊かでない上に（因みに他の日系移住地、アルトパラナ、フラム移住地はテラロシヤで地味が豊かすぎ棉が徒長し、かえつて実がつかない程である。コルメナでも一部そのような土壌地域があり、そのような地域は開拓後、マリス等の連作を2~3年続けて、ようやく棉作が可能となつている。）雑穀による雑穀農業を続けたために相当な老化が目立っている、既に蔬菜栽培等のために相当な肥料、農薬を使用し、コスト高となりつつあるが、平均耕地面積が1/haではローテーションの無理と効かない。

優良

コルメナの農家は農機具他設備投資を行い、狭小な耕地の集約化をどんどん進めつつあるがコルメナの農家の殆んどが粗放、集約両面の営農で成功しているだけに所有土地の未利用分の活用を回り、耕地の拡張を回り、せめて20ha程度に伸ばさないと他の近郊農業地域に対抗出来ないとの懸念がある。（一農家の平均所有土地面積は49haで未だ38haの未利用地がある）

8. 農業協同組合の活動

エ コルメナ農協は設立以来20年の歴史を有し、当初の苦難時代を全て現在は堅実な運営を示しており役員の手管能力もすぐれて居り他の日系農協の先達といえよう。

(1) 農協の概況（1969年7月31日現在）

組合の資産

ア 建物 事務所（レンガ造）、倉庫、車庫、職員住宅、精米製粉所、

イ 車輛 トラック1台（10t）、中型1台（3t）、小型トラック1台（1t）、トラクター1台（60HP）

ウ 機械類 ディーゼルエンジン、小麦収穫機、精米機、製粉機、

創立年月日	1948年7月18日	
公認年月日	1948年8月5日	
組合員数	59戸(内国人4戸)	
役員数	理事	8名
"	監事	3名
出資金	一口	42,000円
	申込金額	7,923,000円
	払込済	5,303,080 ⁸⁷ 円
常勤職員数	10名	
会計年度	毎年8月1日～翌年7月31日	

エ. 工場施設

a. フード酒醸造工場

建物 2棟, 現有醸造能力 35万ℓ

(注) 現在建築中の建物 1棟が完成すると醸造能力は60万ℓとなる。

b. 繰綿工場

建物 1棟, 繰綿機 年間 17万キログラム。

(2) 事業内容

コルメナ農協が取扱っている事業は、販売、農産加工、購買、利用、信用の5事業である。

それぞれの事業に次の小部門を設け部門別の責任を追求する形をとっている。

販売部、棉花部、雑穀部、蔬菜及び果樹部、農産加工部、繰綿部、種子部、ビーノ部、

アスンシオンビーノ部

購買部

利用部 農耕機械部、^化運搬部、精米製粉工場、アスンシオン運搬部、直営ブドー園、

信用部

(1) 販売部 過去5ヶ年の生産物取扱高については、別表参照 P.

販売部で特筆すべきことは、増大する蔬菜の生産量に具え、従来のアスンシオン直売所より蔬菜果樹の販売を分離し、ジポイラ農協と共同で合同販売所1968年12月より設置したことである。このことにより販売体制は特に強化され、フード販売用車輜購入と共に、近年のコルメナ農協の大ヒットとなっている。

... 事業内容 ...

(ロ) 農産加工部

各部門の68年の実績

撮拂部	取扱、棉量	85,000 kg	純益	64,719. ⁸² ¥
種子部	販売高	33,398 kg.	純益	173,787. ⁰⁰ ¥
ビーノ部	在庫	405,400 lbs.	純益	156,141. ⁵⁵ ¥
アメンシオンビーノ部	販売高	208,311 lbs.	純益	5,747,207. ⁸⁰ ¥
			純益	1,147,002. ⁰⁰ ¥
(イ) 購買部	売上	7,256,740. ⁰⁰ ¥		
	期首在庫	1,318,137. ⁸⁴ "		
	仕入	6,542,995. ³⁴ "		
	期末在庫	1,498,870. ⁴⁴ "		
	純益	894,477. ⁴³ "		
(ニ) 利用部	○ 運搬部	運搬費	1,120 トン	収入 916,849. ²⁷ ¥ 経費 583,988. ⁰² 純益 332,861. ²⁵ ¥
	○ 農耕機械化部	トラクター稼働	84 1/2 30m	58,453. ²⁷ ¥
		ラストラ デイスコ	125 1/2 30m	92,287. ²¹ "
		小麦収穫	55 1/2 15m	77,002. ⁰³ "
		その他		42,602. ⁰⁰ "
		計		274,304. ⁰⁸ "
		経費		293,392. ²⁷ "
				△ 18,088. ²² "

コルメナ農協唯一の赤字部門となったが、これは組合員の自家用耕種機購入の増加による利用減が、大いに影響している。

(ホ) 信用部	○ 精米製粉部	取扱高	75,424. ⁵ kg	純益	84,270. ²⁹ ¥
		定期預金	6,226,210. ⁵³ ¥		
		取戻積立金	124,232. ⁴⁴ "		
		組合員貸付金	1,405,672. ¹⁶ "		

支払 利息	438,215. ²² ₮
受取 利息	592,397. ³⁰ ₮
信用事業収入	154,182. ⁰⁸ ₮

(3) 営農資金

コルメナの日系農家の営農資金調達利用機関は、B.N.F (芭国勸業銀行)、争業団、農協であるが、その内農協は緊急短期に限られているので、実質的にはB.N.F、争業団となる。

(争業団融資)

争業団としては、コルメナの日系農家が35年の歴史がありながら20年の空白期間があり、未だ経済的には必ずしも安定の段階に達していないので個別的に融資の対象として扱っている(原則的には資金枠に限度がある場合は戦後入植者を優先して扱うこととしている。)

団体融資は、過去16件貸付を実行し、(その内にはブドー造園資金を含む)全て完済となっており、現在はコルメナ農協に対し、5件(トラック購入資金、精米所建物、ブドー酒醸造所設備資金)を貸付けており、残高は21,497.⁴¹ ₮ (2,708,673.⁶⁶ ₮) となっているが、償還の実績は極めて高く信用は厚い。

これらの資金が、最近のコルメナ農協の進展に寄与した効果は高く評価されている。

(B.N.F 融資)

B.N.Fは日系農家の唯一の利用現地金融機関であるが、最近の利用率は高まり、25戸で1戸平均12万₮借受けている。その目的は60%灌漑施設、40%耕耘機購入資金となっており、資金目的の大型化が目立っている。

(4) アドー酒の生産状況

項目 \ 年度	1965	1966	1967	1968
生ブドー仕入量	306,115 kg	79,907 kg	238,172 kg	335,353 kg
ブドー酒仕入量	340,340 kg	79,907 kg	238,172 kg	318,639 kg
醸造量	270,000 l	149,800 l	343,300 l	334,570 l
出荷量	272,000 l	149,800 l	330,500 l	323,200 l
出荷高	3,048,600 ¥	1,668,100 ¥	3,750,196 ¥	3,152,342 ¥
アスンシオン販売実績	203,648 l	208,097 l	231,226 l	

ビー) 部御価格 18.386 (1965),
17.183 (1966),
16.660 (1967)

アスンシオン小売価格 29.841 (1965),
28.412 (1966),
28.343 (1968),
?

@ 11% @ 11% @ 11% 9%

9. 入植地の主な機関

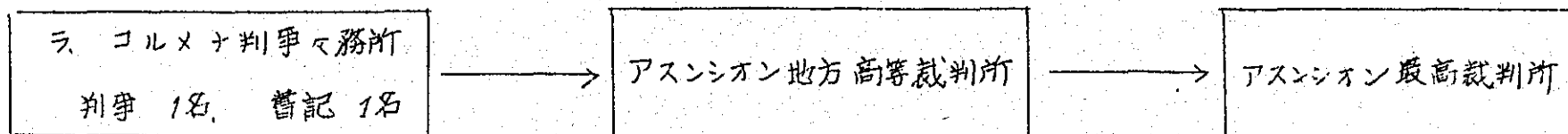
移住地入口には約300戸の住民が市街地を形成しており、郡役所、警察、教会、学校やブドー酒工場、各種商店があり、土曜日夕のバイレやいろいろの集会等移住者の憩いの場所でもある。

又総合グラウンドの近くには、ラ・コルメナ移住地開設に功績のあった宮坂国太郎氏（現南米銀行副頭取）の胸像が建立されている。

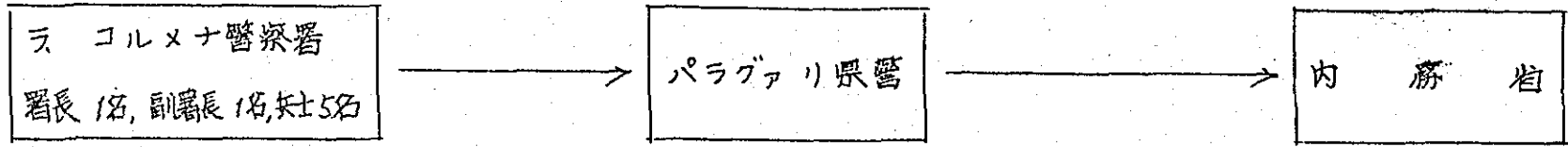
入植地内の主な機関は次のとおりで、郡役所は住民の負担で運営されており、日本に比べ地方自治行政には何ら見るべきところがない。

(1) 国の機関

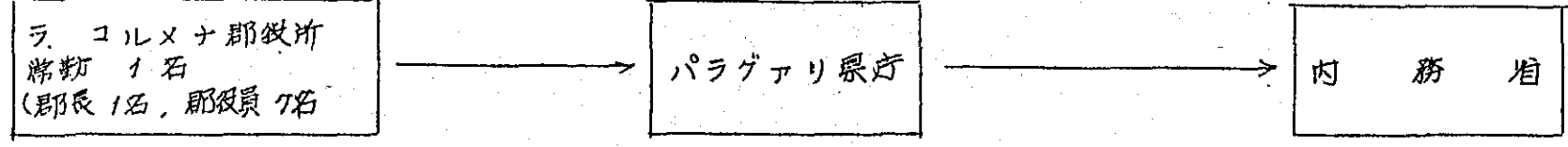
ア. 裁判所



イ. 警察署

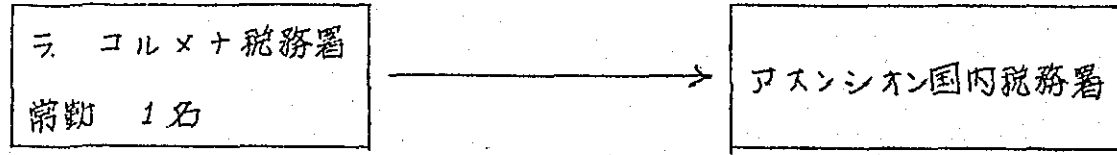


ウ. 地方公共団体

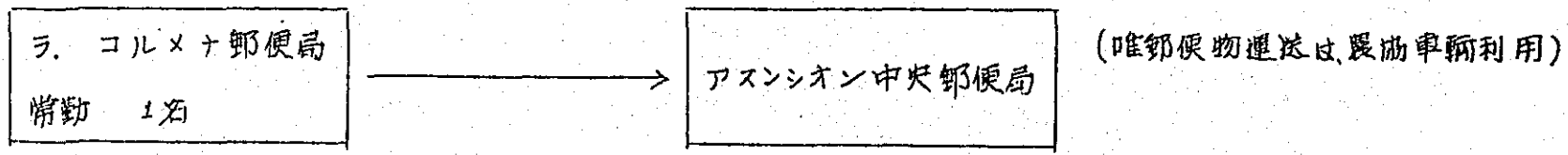


(日本人と郡役所の役員に選ばれている)

エ. 税務署



オ 郵便局



(2) 日系人団体

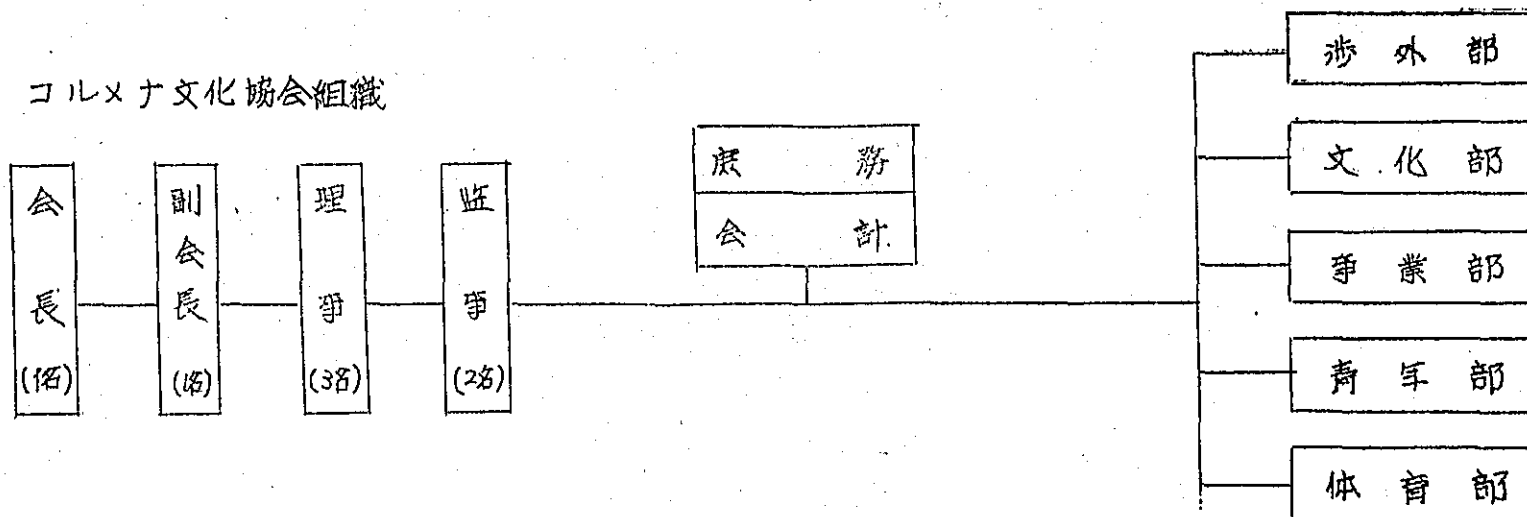
「ラ コルメナ文化協会」

18名以上の全日系人を包括する団体として、ラ コルメナ文化協会は、1957年(昭和30年)発足以来主として(1)自治行政(2)相互扶助の確立(3)社会、経済文化の向上を目的として、文化、渉外、争業、体育、青年の5部を組織し、日本語学校の運営、移住地道路補修、青年学級の実施及び日芭親善の見地から芭国側記念日に合せた各種行事の開催等の多岐に亘る活動を行っている。

なお、同移住地には、他日系移住地にみられるような県人会、乗船者会といったものは年月の流氷と共に消滅し、現在は

文化協会一派の活動である。しかし、1世の老令化と、2世、3世間の考え方の断層は次第に表れ出ており一つの悩みである。

ラ コルメナ文化協会組織



主なる主催行事

- 1) 正月 1月 1日 (青年男女の社交会)
- 2) 入植祭 5月 15日 (パ国独立記念日)
- 3) 野球大会 " "
- 4) 運動会 8月 15日 (アスンシオン市建設記念日)
- 5) 敬老会 9月中
- 6) 母の日 10月中

(行事開催日は、パ国制記念日と一致するよう配慮している)

10 教育

(1) 日本語教育

同移住地に於ける日本語教育は、突に入植初年度の1936年(昭和11年)に開始された事蹟が示すとおり、現在も変わらず極めて熱心に推進されている。

入植同年、日本より日本語小学校々校長として、藤沢正三郎氏（長野県出身）を招き、到着と同時に開始されたが、当時、生徒数62名で、移住者収容所を校舎とし、しかも校長1名で全生徒を担当したのであるから、当時のその苦勞は相当なものであったと思われる。

1938年、校長夫人を含め3名の教師により軌道に乗り始めたかに思えた時、第二次大戦の勃発、パ国の対日国交断絶と相次ぎ、日本語学校に対する干渉官の派遣など校長夫妻に対する出国命令等日本語教育に対する圧力が強まり、ついで、1945年には、日本に対して宣戦を布告した後、日本語学校の解散が正式に命ぜられ、土地建物一切が没収されたため、ここに、日本語教育は表面的には文字通り消え去った。

しかし、日本人として日本語教育に対する必要性と愛着は、如何なる状況下にあつても父母の心から消え去ることなく、非公認の私塾を開き、戦時下にあつても細々とではあるが、決して絶えることはなかった。これが現在30以上のコルメナ出身の青年男女が割合いに日本語に不便を感じないことのあらわれである。

現在、コルメナ文化協会の運営による日本語学校は、パ国の日本人入植地に於いて専任教師を有する唯一の学校として、国語、社会及び情操教育を取り入れて充実した教育が推進されている。

生徒74名の44年度3月～11月の間に於ける出席率は72%であり、パ国の日本人移住地の中で最も熱心に行われている。

なお1969年5月には、日本政府の一部補助を受け、地元の負担で煉瓦建の満遍な日本語学校々舎が落成し、教育文化の殿堂として利用されている。

日本語学校生徒数

男女別	学年別	1	2	3	4	5	6	計
男		5	3	9	6	3	6	32
女		8	7	9	5	6	7	42
計		13	10	18	11	9	13	74

(2) スペイン語教育

就学中の児童生徒の殆んどが 現世出生の 2世又は3世であり、且つ、移住地社会がパ國人との混合社会であるため、日系の他移住地に見られるようなスペイン語の面で苦勞するようないこともなく、極めて自然に学校生活にトけ込んでいる。

移住地内には、小学校 2校、(1校は4年生、外に分校がある。) 中学校(私立)があり、日系人子弟の義務教育は、完全就学である。

なお、専業団では戦後移住者子弟の中学生、高校生に対して奨学資金制度を実施している。

現在、コルメナ移住者子弟の進学状況(移住地内及びアスンシオン市の学校を含む)は次のとおり、教育に関しては極めて熱心である。

小学生 84名、 中学生 29名、 高校生 9名、 大学生 11名、

移住地内に於ける主なる学校生徒数

ア. ESCUELA GRADUADA No 128 (小学校)

学年別	1	2	3	4	5	6	計
他国生徒数	124	105	100	90	72	77	568
日系生徒数	10	11	12	5	8	12	58
計	134	116	112	95	80	89	626名

イ. ESCUELA SAN FRANCISCO

学年	1	2	3	4	計
生徒数	46	42	35	30	153

(日系人生徒 1名が就学中である)

ウ. LICEO LA COLMENA (私立中学校) 教員数 10名

学年別	1	2	3	計
パ國生徒数	42	27	25	94
日系生徒数	14	9	1	24
計	56	36	26	118名

(3) 青年教育

同移住地に於いては、現在その大^部分の青年が、現地出生者又は、幼時来^レパした者であり、パ国社会への融和がすすむにつれて、スペイン語については、何ら問題はないにしても、日本語の「読み」「書き」の出来ない青年が次第に増加している。

戦時下にあつても日本語教育の必要性を痛感し、継続してきた^レと拘らず、学力の低下は避けようもなく、世代の断層が目立ち始^レめる。大学へ進学した青年は、全く帰農しない^レ悩みを抱えている。

青年のうち、パ国の高等教育をうけ、単人、医師、銀行や官庁関係に働く者が増え、各分野で広く活動し始めており更に今後の活躍が期待されているが、一方移住地の後継者である青年に対する教育が大きな課題である。

現在、移住地にいる青年男女60余名に対して青年教育として実施されているものは、毎日曜日の日本語学校に於いて実施されている日本語教育のみであるが、昨今、移住地内有識者の間では、青年達の将来を考慮して、日本語教育の外に更に幅広い青年教育の重要性を再認識し、農業機械、食品加工等を含めた、農業講座、農業誌記、一般教養等を取り入れた青年教育のあり方を根本的に再検討しようとの声が高まっている。

11. 医療及び交通、通信

(1). 医療

市街地には社会保険 (I. P. S) 派出所及び健康センター (CENTRO DE SALUDE) が設置されており、看護婦1名が常勤し、医師が巡回しており、主なる予防注射は無料で実施されている。

又日本人医師として現文化協会々長、田中秀穂氏が1939年(昭和14年)入植以来、日系、パ国人を問わず移住地内外の医療業務に献身的に従事しており、特別の疾病患者を除いては大体、移住地内に於いて治療されている。

(2) 交通

入植当初は牛車又はイビ子駅(移住地内より16km地点)から鉄道を利用することが交通の手段で極めて不便であった

が、現在は、首都アスンシオン市までの140kmはオニバス(大型バス)1日2往復、ミクロ(小型バス)1日6往復のバス便があり、ミクロで30時間半の距離で交通の便は皆に比べ非常に良くなった。

唯し、コルメナより国道1号線のエンカルナシオン街道カラペグア町までの45kmの間は未だ舗装されておらず、石畳道、砂利道、砂道ありで、一般水準に比べ悪路といえよう。

パ国の習慣として雨天の場合は、道路警察により閉鎖され、車による交通は、杜絶される状況である。

コルメナ移住地に隣接して1968年より機械化による小麦、大豆の大農場(約1万ha)がパ国有刀着牧畜によって創設され注目を浴びているが、これと関連して、現在、パ国土水産省の道路舗装計画が進められており、舗装道路が移住地まで貫通する日も近い将来であろうと期待されている。

(3) 通信

1965年には、工賃の80%を農協員により有線電話が架設され、現在、農協2本、警察署1本、日本人、現地人各1本の計5本が通じており、農産物のアスンシオン市場の動きは、アスンシオンの直営販売所を通じて即刻連絡される利便さである。

市街地には郵便局と設置されており、日本への手紙もここで投函することが出来る。唯、郵便物輸送は、アスンシオンまで農協の車輛が利用されているため、雨天時には若干の遅れはあるが、通常は日本まで10日余りで到着する。

12 生活一般

(1) 食生活

日本の農村の延長といえる日本式生活が一般的であり、日本で出来る野菜は一応何でも出来る。移住者の庭先には、日本の柿、桃、みかんに加えて、バナナ、マンゴウ等が植えられている家庭も多く、自家用として消費される量はかなり多い。

各農家では、自家製のハム、クンセイ、干肉等を製造し、食品加工面も含めて自給度は、永年の経験からして総の日系移住地に比べてかなり高く食生活は豊かである。

その他、酢、味噌、醤油等を製造している家庭もあり、パ国の移住地に居ながら日本食を取ることが自然に行われている。農協購産部では、ラーメン、コンブ等日本の食料品を揃えており、一応のものは購入可能である。また、農協では、年間一定量の米を買上げて、年間を通じて米価が変わらないよう価格維持を図っている。

(2) 住生活

ここ数年より入植以来の木造住居をレンガ建てに建て変えているものもかなりあり、立派なソファや家具を備え、住生活も次々に改善されつつある。

パ国農村の例外ではなく、ガス及び石油ランプが一般に使用されているが、自家産産を具えたところもみられる。

(3) 結婚問題

青年にとって、次の人生へのスタートというべき最も関心の深い結婚問題はかなり重要な問題となつて来つつある。

現在、移住地内の結婚適令期の男女比は、女性の方が多い。

狭い日系社会のため家庭内の争情、男が個々の人柄等良きにつけ、悪きにつけお互いにおまりに知り過ぎてしまつていゝこと等の理由で移住地内での日系人同志の結婚のケースは割に少ない状況である。又、一方長い間、主に移住地内だけの交際を続け、お互いに縁組みをしてきたため移住地内の約30%は縁戚関係に当るといわれている。

最近、こうした状況を避けるため、有識者を中心に他の戦後の日系入植地青年男女との交流を進めようとの傾向にあり、すでに幾組かのカップルが結婚生活に入っている。

また、パ国人女性と結婚した者5名、逆に、パ国人男性と結婚した女性2名がおり、今後、更に年代を経るにしたがって、2世、3世にはこうしたケースが多くなるものと思われる。

(4) 宗教、その他

移住地内にはカトリック教会が設けられており、2、3世の信着はかなり多い。

パ国人が多い混植社会であるため、いろいろの行争とパ国人との共同で催されているが特色であるが、経費の負担や行争の主体は日系人である。

ラ・コルメナ年表

(西 歴)

(昭 和)

1934年

9年

ブラジル国移民法ニ分制限實施

ラ・コルメナ現地調査

35

10

再調査

日本人移住者 100 家族導入許可取得

36

11

5月15日 内田, 笠松, 酒井氏移住地に入る。以後この日を入植記念日とする。

ブラジルよりオ1 ~ オ3回指導移民入植

11月日本より日本語学校々長 藤沢氏着任, 日本語小学校開校 (生徒数 62名)

37

12

日本よりオ4 ~ オ5次移住者入植, 精米機据付工事開始

38

13

オ6 ~ オ10次移住者入植, 貨物自動車購入。

製絨機及びジーゼルエンジン到着, 製絨所及び操綿工場竣工。

39

14

オ19次までの移住者入植, 田中秀穂医師伯国より入植。

40

15

オ25次 " " "

青年会館完成

イビチ駅前倉庫完成

41

16

日本よりオ28次までの移住者入植。 (オ二次世界大戦勃発)

42

17

(パ国対日国交断絶)

日本語小学校に対する干渉官決定 藤沢日本語学校長夫妻に対し出国命令 ~ 帰国。

一切の公共団体に対し解散命令

45

20

(パ国対日宣戦布告)

日本語学校の土地, 建物一切をパ国政府没収

(終 戦)

46

21

総合運動場完成

体育協会発足

47

22

文部大臣来移住地。 - 小学校建築資金供与を約束。

48. 22. 日章旗の掲揚許可さる。
臨時大統領移住地訪問
国立銀行コルメナ出張所開設
- 50 25 アカアイ道路建設委員会結成
- 51 26 農務局長来植 — 農耕用具寄贈
ブドー酒工場で醸造作業開始
- 52 27 (対日講和条約発効)
操綿機試運転 小学校新築落成式
- 53 28 コルメナ会館落成式
- 54 29 戦後、初の日本よりの移住者入植
青年団主催オノ回蒙游慰安運動会開催。
農林、文部、土木通信の各大臣移住地視察
パ國ストロエスネル大統領移住地訪問
- 55 30 戦後オノ次移住者入植。
- 56 31 青年団主催「母の会」開催
入植 20 周年記念式典及び移住地開拓者慰霊祭挙行
- 62 37 スペイン語中學校 (LICED LA COLMENA) 創立。
- 65 40 コルメナ ~ アカアイ間道路工事が完成。
電話架設工事終了。
- 66 41 入植 30 周年記念式典挙行。
68. 43 ISLA ALTA 地区 (コルメナ移住地隣接地域) に於いてパ國に於ける最初の機械化による小麦栽培
が行なわれ、コルメナ移住地にとって経済社会的にプラスとなった。
69. 44 日本語学校落成 (一部、日本政府の補助金による)